

議案第42号

令和3年度笠間市介護サービス事業特別会計予算

令和3年度笠間市の介護サービス事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ22,000千円と定める。

2 介護サービス事業勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(歳出予算の流用)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内のこれらの経費の各項の間の流用

令和3年3月1日提出

笠間市長 山口 伸樹

第 1 表
歳 入

歳 入 歳 出 予 算

(単位：千円)

款	項	金 額
1. サービス収入		16,656
	1. 介護予防サービス費収入	16,656
2. 繰入金		5,342
	1. 他会計繰入金	5,342
3. 諸収入		2
	1. 雑収入	2
歳 入 合 計		22,000

歳出

(単位：千円)

款	項	金額
1. 総務費		13,916
	1. 総務管理費	13,916
2. サービス事業費		7,354
	1. 介護予防サービス事業費	7,354
3. 諸支出金		1
	1. 繰出金	1
4. 予備費		729
	1. 予備費	729
歳出合計		22,000

令和3年度笠間市介護サービス事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較
1. サービス収入	16,656	18,816	△2,160
2. 繰入金	5,342	5,973	△631
3. 諸収入	2	10	△8
×繰越金	0	1	△1
歳入合計	22,000	24,800	△2,800

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1. 総務費	13,916	15,467	△ 1,551			13,916	
2. サービス事業費	7,354	8,631	△ 1,277			7,354	
3. 諸支出金	1	1	0				1
4. 予備費	729	701	28				729
歳出合計	22,000	24,800	△ 2,800			21,270	730

2. 歳入

(款) 1. サービス収入

(項) 1. 介護予防サービス費収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護予防サービス 計画費収入	16,656	18,816	△2,160	1. 介護予防サービス 計画費収入	16,656	介護予防サービス計画費収入 16,656
計	16,656	18,816	△2,160			

(款) 2. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	5,342	5,973	△631	1. 職員給与等繰入金	5,342	職員給与等繰入金 5,342
計	5,342	5,973	△631			

(款) 3. 諸収入

(項) 1. 雑入

1. 雑入	2	10	△8	1. 雑入	2	雑入 2
計	2	10	△8			

(款) ×繰越金

(項) ×繰越金

×繰越金	0	1	△1			廃除科目
計	0	1	△1			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区 分	金 額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	13,916	15,467	△1,551			13,916				
							1. 報酬	5,247	パート報酬	5,120
									パート時間外勤務報酬	127
							2. 給料	3,449	一般職給料	3,449
							3. 職員手当等	3,049	一般職期末手当	777
						パート期末手当			1,088	
						勤勉手当			590	
						一般職通勤手当			24	
						一般職退職手当負担金			466	
									地域手当	104
							4. 共済費	2,000	一般職共済組合負担金	1,030
						公務災害補償基金負担金			11	
						社会保険料			959	
							8. 旅費	171	パート通勤費用弁償	171
計	13,916	15,467	△1,551			13,916				

(款) 2. サービス事業費

(項) 1. 介護予防サービス事業費

1. 介護予防サービス計画事業費	7,354	8,631	△1,277			7,354			12. 委託料	7,354	ケアプラン作成委託料	7,354
計	7,354	8,631	△1,277			7,354						

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 繰出金

(単位: 千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明		
				特定財源			一般財源	区分		金額	
				国県支出金	地方債	その他					
1. 一般会計繰出金	1	1	0				1	27. 繰出金	1	一般会計繰出金	1
計	1	1	0				1				

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	729	701	28				729			予備費	729
計	729	701	28				729				

給 与 費 明 細 書

2. 一 般 職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 1	5,247	3,449	3,049	11,745	2,000	13,745	
前 年 度	(3) 1	6,786	3,364	2,892	13,042	2,225	15,267	
比 較	(△1)	△ 1,539	85	157	△ 1,297	△ 225	△ 1,522	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	1,865	590		104		24		
	前 年 度	1,736	576		101		24		
	比 較	129	14		3				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			466					
	前 年 度			455					
	比 較			11					

備考 職員数の()内は、短時間職員数であり、外数である。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	1		3,449	1,961	5,410	1,030	6,440	
前 年 度	1		3,364	1,945	5,309	975	6,284	
比 較			85	16	101	55	156	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	777	590		104		24		
	前 年 度	789	576		101		24		
	比 較	△ 12	14		3				
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 手 当 (組 合 負 担 金)	休 日 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	夜 間 勤 務 手 当		
	本 年 度			466					
	前 年 度			455					
	比 較			11					

備考 この表は、給料をもつて支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となつたものについて記載している。

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(2) 0	5,247		1,088	6,335	959	7,294	
前 年 度	(3) 0	6,786		947	7,733	1,250	8,983	
比 較	(△1)	△ 1,539		141	△ 1,398	△ 291	△ 1,689	

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	1,088
	前 年 度	947
	比 較	141

備考 1 この表は、報酬又は給料をもつて支弁される会計年度任用職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載している。

2（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしている。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
報 酬	△ 1,539	そ の 他 の 減 額 分	△ 1,539	職員数減によるもの	職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 (2) 0 人 前年度 (3) 0 人 増 減 (△1) 人
給 料	85	昇 給 に 伴 う 増 加 分	85	普通昇給によるもの	平均昇給率 2.46%
		そ の 他 の 増 減 分			職員数異動状況（現に在職する職員数） 本年度 1 人 前年度 1 人 増 減 人
職 員 手 当	157	制 度 改 正 に 伴 う 減 額 分	△ 12	人事院勧告によるもの	
		そ の 他 の 増 加 分	169	普通昇給によるもの	

備考 職員数の（ ）内は、短時間職員数であり、外数である。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当り給与

(単位：円)

区 分		行政職(一)	行政職(二)
令和3年1月1日現在	平均給料月額	287,400	
	平均給与月額	298,022	
	平均年齢(歳)	46	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	280,300	
	平均給与月額	290,709	
	平均年齢(歳)	45	

イ 初任給

(単位：円)

区 分	行政職(一)	行政職(二)	国の制度	
			行政職(一)	行政職(二)
高校卒	150,600		150,600	
大学卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令 和 3 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		
令 和 2 年 1 月 1 日 現 在	7					
	6					
	5					
	4			4		
	3	1	100.0	3		
	2			2		
	1			1		
	計	1	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	部長・参事	課長・副参事	課長補佐・所長	主査	係長・主幹	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	定型的な業務を行う職務

エ 昇給

(単位：人)

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行政職（一）	行政職（二）	
本 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			
前 年 度	職 員 数 (A)	1	1		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)	1	1		
	号 給 数 別 内 訳	1号給			
		2号給			
		3号給			
		4号給	1	1	
		5号給			
		6号給			
		7号給			
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階, 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.245	2.245	4.450	有	
前 年 度	2.250	2.250	4.500	有	
国 の 制 度	2.245	2.245	4.450	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	有	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	同上	同上	同上	同上	有	

キ 地域手当

支給対象地域	笠間市
支給率 (%)	3
支給対象職員数 (人)	1
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

ケ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	